

平成 2 9 事業年度

財 務 諸 表

自：平成 2 9 年 4 月 1 日

至：平成 3 0 年 3 月 3 1 日

国立大学法人鹿屋体育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針及び注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資産の部				
Ⅰ 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		1,760,304		
建物	6,388,059			
減価償却累計額 (△)	<u>△ 2,666,566</u>	3,721,492		
構築物	552,426			
減価償却累計額 (△)	<u>△ 287,640</u>	264,786		
工具器具備品	1,969,147			
減価償却累計額 (△)	<u>△ 1,421,254</u>	547,892		
図書		415,480		
美術品・収蔵品		3,050		
船舶	55,157			
減価償却累計額 (△)	<u>△ 47,094</u>	8,063		
車両運搬具	17,037			
減価償却累計額 (△)	<u>△ 12,105</u>	4,931		
建設仮勘定		69,859		
有形固定資産合計		6,795,859		
2 無形固定資産				
特許権		1,342		
特許権仮勘定		230		
ソフトウェア		7,089		
電話加入権		154		
無形固定資産合計		8,817		
固定資産合計			6,804,676	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		481,817		
未収学生納付金収入		2,820		
有価証券		150,000		
前払費用		3,288		
立替金		3,223		
その他		8,352		
流動資産合計			649,502	
資産合計				7,454,179
負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	573,248			
資産見返補助金等	334,358			
資産見返寄附金	36,317			
資産見返物品受贈額	364,313			
建設仮勘定見返施設費	69,859			
特許権仮勘定見返運営費交付金等	<u>230</u>	1,378,327		
長期リース債務		167,229		
資産除去債務		6,299		
固定負債合計			1,551,856	
Ⅱ 流動負債				
運営費交付金債務		136,245		
寄附金債務		42,802		
短期リース債務		42,359		
前受共同研究費		4,180		
前受金		3,393		
預り金		9,270		
預り科学研究費補助金等		16,958		
未払金		314,034		
流動負債合計			569,244	
負債合計				2,121,101
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		6,317,529		
資本金合計			6,317,529	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		1,751,708		
損益外減価償却累計額 (△)		△ 2,894,589		
損益外減損損失累計額 (△)		△ 53		
損益外利息費用累計額 (△)		<u>△ 1,690</u>		
資本剰余金合計			△ 1,144,624	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		65,957		
教育研究環境整備積立金		52,510		
積立金		460		
当期末処分利益		41,244		
(うち当期総利益)		(41,244)		
利益剰余金合計			160,173	
純資産合計				5,333,078
負債純資産合計				<u>7,454,179</u>

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	436,944		
研究経費	232,263		
教育研究支援経費	86,754		
受託研究費	10,288		
共同研究費	8,637		
受託事業費	45,170		
役員人件費	49,101		
教員人件費	668,613		
職員人件費	588,160	2,125,932	
一般管理費		168,877	
財務費用			
支払利息	538	538	
雑損		10	
経常費用合計			2,295,359
経常収益			
運営費交付金収益		1,398,732	
授業料収益		421,395	
公開講座等収益		4,740	
入学金収益		60,601	
検定料収益		9,136	
受託研究収益		10,288	
共同研究収益		8,637	
受託事業等収益		45,170	
施設費収益		37,588	
補助金等収益		22,844	
寄附金収益		58,312	
財務収益			
受取利息	43	43	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	69,564		
資産見返補助金戻入	112,369		
資産見返寄附金戻入	9,640		
資産見返物品受贈額戻入	596	192,170	
雑益			
研究関連収入	15,495		
財産貸付料収入	34,372		
手数料収益	117		
その他の雑益	13,316	63,301	
経常収益合計			2,332,964
経常利益			37,604
臨時損失			
固定資産除却損		359	359
当期純利益			37,245
前中期目標期間繰越積立金取崩額			3,999
当期総利益			41,244

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 526,917
	人件費支出	△ 1,267,076
	その他の業務支出	△ 138,847
	運営費交付金収入	1,467,973
	授業料収入	384,717
	入学金収入	56,794
	検定料収入	9,136
	受託研究収入	10,022
	共同研究収入	6,260
	受託事業等収入	47,064
	手数料収入	117
	補助金等収入	24,782
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 893
	寄附金収入	52,082
	財産の賃貸等による収入	34,372
	その他の収入	26,348
	預り科学研究費補助金等の増加額	△ 18,009
	小計	<u>167,925</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	167,925
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 1,875,000
	有価証券の売却による収入	1,800,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 161,083
	無形固定資産の取得による支出	△ 5,040
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1
	施設費による収入	<u>124,448</u>
	小計	△ 116,675
	利息及び配当金の受取額	<u>43</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,632
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 6,311</u>
	小計	△ 6,311
	利息の支払額	<u>△ 183</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,495
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	44,797
VI	資金期首残高	<u>437,019</u>
VII	資金期末残高	<u><u>481,817</u></u>

利益の処分に關する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益			41,244,636
	当期総利益	41,244,636		
II	利益処分額			
	積立金	709,020		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備積立金	<u>40,535,616</u>	<u>40,535,616</u>	<u>41,244,636</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	2,125,932		
一般管理費	168,877		
財務費用	538		
雑損	10		
臨時損失	359	2,295,719	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 421,395		
公開講座等収益	△ 4,740		
入学料収益	△ 60,601		
検定料収益	△ 9,136		
受託研究収益	△ 10,288		
共同研究収益	△ 8,637		
受託事業等収益	△ 45,170		
寄附金収益	△ 58,312		
資産見返寄附金戻入	△ 9,640		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 6,221		
財務収益	△ 43		
雑益	△ 47,805		
		△ 681,994	
業務費用合計			1,613,724
II 損益外減価償却相当額			265,299
III 損益外減損損失相当額			-
IV 損益外利息費用相当額			139
V 損益外除売却差額相当額			0
VI 引当外賞与増加見積額			4,592
VII 引当外退職給付増加見積額			△ 88,965
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		0	
政府出資等の機会費用		2,328	2,329
IX (控除) 国庫納付額			-
X 国立大学法人等業務実施コスト			<u>1,797,119</u>

注記事項

【重要な会計方針】

国立大学法人基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人 会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「機能強化経費」「特殊要因経費」で措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準または費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2～47年				
構	築	物	2～53年			
工	具	器	具	備	品	2～10年
船	舶	2～5年				
車	両	運	搬	具	2～6年	

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については、当該受託研究等期間で減価償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、特許権については8年、法人内利用のソフトウェアについては、法人内の利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

文部科学省から通知された機会費用の算定利回りに基づき算定しております。

なお、平成29年度における機会費用の算定に係る利回りは0.045%となっております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

9. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、利益の処分に関する書類（案）を除き、千円未満切捨てにより作成しております。

【貸借対照表関係】

(1) 引当外賞与見積額

当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は74,122千円です。

(2) 退職手当見積額

運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は867,759千円です。

【キャッシュ・フロー計算書関係】

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	481,817 千円
資金期末残高	481,817 千円

【金融商品の時価等に関する事項】

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

また、資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、有価証券を取得する場合は預金、公債等とし、株式等は保有しない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	481,817	481,817	—
(2) 有価証券	150,000	150,000	—
(3) 未払金	(314,034)	(314,034)	—

(注) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【賃貸等不動産の時価等に関する事項】

当法人は白水地区に寄宿舍等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
195,936	△ 12,547	183,389	189,589

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」を基に当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成30年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)		
賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
17,251	20,671 (12,547)	—

(注)「賃貸費用」には損益外減価償却相当額が含まれており、当該金額は()で内数として記載しております。

【資産除去債務】

(1) 資産除去債務の概要

海岸法に基づき、国から土地の占有許可を受け設置している構築物の除去費用等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却資産の耐用年数等に関する省令を基に、取得から24年と見積もり、割引率については、長期国債残存年数別国債利回り2.257%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	6,160千円
時の経過による調整額	139千円
期末残高	6,299千円

【重要な債務負担行為】

記載すべき事項はありません。

【重要な後発事象】

記載すべき事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
10-3 退職給付引当金の明細	2
11. 資産除去債務の明細	2
12. 保証債務の明細	2
13. 資本金及び資本剰余金の明細	3
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	3
14-2 目的積立金の取崩しの明細	3
15. 業務費及び一般管理費の明細	4
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	6
16-2 運営費交付金収益	6
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	6
17-2 補助金等の明細	7
18. 役員及び教職員の給与の明細	7
19. 開示すべきセグメント情報	7
20. 寄附金の明細	8
21. 受託研究の明細	8
22. 共同研究の明細	8
23. 受託事業等の明細	8
24. 科学研究費補助金の明細	9
25. 上記以外の主な資産、負債の明細	
25-1 現金及び預金の明細	9
25-2 未払金の明細	9
26. 関連公益法人等に関する明細	10

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差 引 当期末残高	摘 要
							当期償却額		当 期 損益内	当 期 損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	5,577,361	30,898	0	5,608,260	2,511,001	195,039	-	-	-	3,097,259	
	構 築 物	439,226	0	-	439,226	229,880	25,305	-	-	-	209,346	
	工具器具備品	286,435	0	1,752	284,682	143,079	44,954	-	-	-	141,602	
	船 舶	10,627	-	-	10,627	10,627	-	-	-	-	0	
	計	6,313,651	30,898	1,752	6,342,797	2,894,589	265,299	-	-	-	3,448,208	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	769,217	10,581	-	779,798	155,565	30,598	-	-	-	624,233	
	構 築 物	106,579	6,619	0	113,199	57,759	5,832	-	-	-	55,439	
	工具器具備品	1,479,371	249,201	44,108	1,684,464	1,278,174	162,430	-	-	-	406,289	
	図 書	414,085	2,450	1,056	415,480	-	-	-	-	-	415,480	
	船 舶	43,677	853	-	44,530	36,467	1,726	-	-	-	8,063	
	車両運搬具	17,856	2,189	3,008	17,037	12,105	1,218	-	-	-	4,931	
	計	2,830,787	271,896	48,173	3,054,510	1,540,072	201,806	-	-	-	1,514,437	
非償却資産	土 地	1,760,304	-	-	1,760,304	-	-	-	-	-	1,760,304	
	美術品・收藏品	3,050	-	-	3,050	-	-	-	-	-	3,050	
	建設仮勘定	-	80,149	10,290	69,859	-	-	-	-	-	69,859	
	計	1,763,354	80,149	10,290	1,833,213	-	-	-	-	-	1,833,213	
有形固定資産合 計	土 地	1,760,304	-	-	1,760,304	-	-	-	-	-	1,760,304	
	建 物	6,346,578	41,480	0	6,388,059	2,666,566	225,637	-	-	-	3,721,492	
	構 築 物	545,806	6,619	0	552,426	287,640	31,138	-	-	-	264,786	
	工具器具備品	1,765,806	249,201	45,861	1,969,147	1,421,254	207,385	-	-	-	547,892	
	図 書	414,085	2,450	1,056	415,480	-	-	-	-	-	415,480	
	美術品・收藏品	3,050	-	-	3,050	-	-	-	-	-	3,050	
	船 舶	54,304	853	-	55,157	47,094	1,726	-	-	-	8,063	
	車両運搬具	17,856	2,189	3,008	17,037	12,105	1,218	-	-	-	4,931	
	建設仮勘定	-	80,149	10,290	69,859	-	-	-	-	-	69,859	
	計	10,907,792	382,944	60,215	11,230,521	4,434,661	467,106	-	-	-	6,795,859	
無形固定資産	特 許 権	5,088	0	-	5,088	3,746	553	-	-	-	1,342	
	特許権仮勘定	230	0	0	230	-	-	-	-	-	230	
	ソフトウェア	126,558	5,040	2,899	128,698	121,609	1,905	-	-	-	7,089	
	電話加入権	208	-	-	208	-	-	53	-	-	154	
	計	132,085	5,040	2,899	134,226	125,356	2,459	53	-	-	8,317	

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

1. 建物		3. 建設仮勘定	
寄宿舍C棟外壁等改修工事	17,000千円	基幹整備（屋外照明設備等改修）工事	68,250千円
電話交換機設備更新工事（管理棟）	12,965千円		
スポーツパフォーマンス研究棟可動式カメラ架台システム	3,046千円		
補修・機能追加工事（動力設備（水平検知安全機能追加））			
2. 工具器具備品			
学術情報基盤システムリース（事務除く）	168,980千円		
学術情報基盤システムリース（事務）	23,142千円		
図書館情報システムリース	12,089千円		

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：㎡、千円)

区分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の額	摘 要
土 地	斜路敷地の地先	鹿児島県鹿屋市高須町2458-1	461.33	コンクリート造	0	
	小 計		461.33		0	
合 計			—		0	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
	譲渡性預金	150,000	150,000	150,000	—	
貸借対照表 計上額				150,000		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
海岸法に 基づく占 用許可	6,160	139	—	6,299	基準第90特定有り

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	6,317,529	-	-	6,317,529	
	計	6,317,529	-	-	6,317,529	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府承継	3,258	-	-	3,258	
	施設費	1,553,022	(17,000)	-	1,570,022	償却資産の取得
	目的積立金	188,740	13,898	-	202,639	償却資産の取得
	損益外売却差額相当額	△ 22,459	0	1,752	△ 24,211	特定償却資産の除却
	計	1,722,561	30,899	1,752	1,751,708	
	損益外減価償却累計額	△ 2,631,041	△ 265,299	△ 1,752	△ 2,894,589	特定償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	△ 53	-	-	△ 53	
	損益外利息費用累計額	△ 1,551	△ 139	-	△ 1,690	資産除去債務の時の経過による調整額
	差 引 計	△ 910,085	△ 234,539	0	△ 1,144,624	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	0	460	0	460	注) 1
準用通則法第44条第3項積立金	0	52,510	0	52,510	注) 2
前中期目標期間繰越積立金	83,855	0	17,898	65,957	注) 3
計	83,855	52,970	17,898	118,928	

注) 1 当期増加額は、平成28年度の利益処分によるものであります。

注) 2 当期増加額は、平成28年度の利益処分によるものであります。

注) 3 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の取得及び費用の発生によるものであります。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	電話交換機設備改修事業	計
建物	13,898	13,898
小計	13,898	13,898
教育経費		
修繕費	590	590
一般管理費		
消耗品費	493	493
備品費	462	462
修繕費	2,452	2,452
小 計	3,999	3,999
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-
合 計	17,898	17,898

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		49,612	
備品費		13,405	
印刷製本費		6,163	
水道光熱費		37,667	
旅費交通費		43,455	
通信運搬費		1,821	
賃借料		11,152	
車両燃料費		702	
保守費		7,244	
修繕費		41,757	
損害保険料		163	
行事費		21	
諸会費		708	
会議費		2	
報酬・委託・手数料		30,161	
奨学費		67,099	
租税公課		62	
減価償却費		116,124	
雑費		9,615	436,944
研究経費			
消耗品費		28,005	
備品費		20,069	
印刷製本費		2,646	
水道光熱費		9,639	
旅費交通費		36,640	
通信運搬費		2,462	
賃借料		798	
車両燃料費		0	
保守費		978	
修繕費		45,905	
損害保険料		61	
諸会費		3,742	
会議費		4	
報酬・委託・手数料		18,047	
租税公課		116	
減価償却費		62,683	
雑費		460	232,263
教育研究支援経費			
消耗品費		27,856	
備品費		2,242	
印刷製本費		7	
水道光熱費		1,966	
旅費交通費		1,870	
通信運搬費		7,241	
賃借料		26,011	
保守費		1,971	
修繕費		2,455	
諸会費		305	
報酬・委託・手数料		6,633	
減価償却費		8,191	86,754
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	68	68	68
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	836	836	836
消耗品費		4,236	
備品費		329	
印刷製本費		618	
水道光熱費		141	
旅費交通費		1,369	
通信運搬費		56	
賃借料		683	
修繕費		180	
損害保険料		129	
広告宣伝費		98	
諸会費		8	
報酬・委託・手数料		1,529	
租税公課		1	10,288

共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
賞与	90	90	90	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	604			
法定福利費	96	700	700	
消耗品費			2,464	
備品費			448	
水道光熱費			40	
旅費交通費			1,991	
修繕費			1	
報酬・委託・手数料			267	
減価償却費			2,633	8,637
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	11,526			
法定福利費	1,663	13,189	13,189	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	871			
法定福利費	120	991		
非常勤職員給与				
給料	3,570			
法定福利費	364	3,935	4,926	
消耗品費			1,887	
備品費			1,311	
印刷製本費			207	
旅費交通費			13,936	
通信運搬費			11	
賃借料			440	
保守費			996	
損害保険料			87	
報酬・委託・手数料			5,855	
減価償却費			917	
租税公課			1,397	45,170
役員人件費				
報酬			33,624	
賞与			10,678	
退職給付費用			3,014	
法定福利費			1,784	49,101
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		395,294		
賞与		134,168		
退職給付費用		90,514		
法定福利費		29,319	649,297	
非常勤教員給与				
給料		18,836		
法定福利費		478	19,315	668,613
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		303,888		
賞与		88,422		
退職給付費用		97,153		
法定福利費		21,358	510,823	
非常勤職員給与				
給料		70,455		
法定福利費		6,880	77,336	588,160
一般管理費				
消耗品費			15,098	
備品費			858	
印刷製本費			5,491	
水道光熱費			5,398	
旅費交通費			13,212	
通信運搬費			5,172	
賃借料			1,112	
車両燃料費			271	
福利厚生費			105	
保守費			9,443	

修繕費	29,912	
損害保険料	3,079	
広告宣伝費	1,025	
諸会費	3,637	
会議費	16	
報酬・委託・手数料	54,632	
租税公課	3,123	
減価償却費	13,714	
雑費	3,571	168,877

注記事項 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づく「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	86,303	0	85,185	0	-	85,185	1,118
平成29年度	-	1,467,973	1,313,547	19,298	-	1,332,845	135,127
合 計	86,303	1,467,973	1,398,732	19,298	-	1,418,030	136,245

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	合 計
期間進行基準	0	1,253,469	1,253,469
業務達成基準	324	44,893	45,217
費用進行基準	84,861	15,184	100,045
合 計	85,185	1,313,547	1,398,732

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	17,000	-	17,000	-	
(白水) 災害復旧事業	37,588	-	-	37,588	
(白水) 基幹・環境整備（屋外照明設備）	69,859	69,859	-	-	
計	124,448	69,859	17,000	37,588	

(17)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					施設収蔵定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資 本 剰余金	長期預り 補助金等	収益		
国立大学改革強化 推進補助金（優れた 若手研究者の採用 拡大）	文部科学省	直接経費	-	500	-	-	-	-	500	-	500
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補 助金（地（知）の 拠点大学による地 方創生推進事業）	文部科学省	直接経費	-	1,470	-	-	-	-	1,470	-	3,320
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補 助金（大学教育再 生加速プログラ ム）	文部科学省	直接経費	-	20,873	-	-	-	-	20,873	-	20,962
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	-	22,844	-	0	-	-	22,844	-	24,782
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	22,844	-	0	-	-	22,844	-	24,782

(注) 摘要欄には、当期交付額を記載しております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(40,400)	(3)	(1,784)	(3,014)	(-)
		40,400	3	1,784	3,014	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		3,902	3	-	-	-
教 員	常 勤	(507,744)	(62)	(26,478)	(90,514)	(2)
		529,463	71	29,319	90,514	2
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		18,836	16	478	-	-
職 員	常 勤	(378,262)	(67)	(19,421)	(97,153)	(3)
		392,311	73	21,358	97,153	3
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		70,455	226	6,880	-	-
合 計	常 勤	(926,407)	(132)	(47,684)	(190,682)	(5)
		962,175	147	52,462	190,682	5
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		93,194	245	7,359	-	-
計		(926,407)	(132)	(47,684)	(190,682)	(5)
		1,055,369	392	59,822	190,682	5

注記事項 ① 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づく「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

② 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

③ 役員の報酬及び退職手当については、国立大学法人鹿屋体育大学役員給与規則及び国立大学法人鹿屋体育大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

④ 教職員の給与及び退職手当については、国立大学法人鹿屋体育大学職員給与規則及び国立大学法人鹿屋体育大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

⑤ 役員・教職員の報酬又は給与等の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(20) 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
鹿屋体育大学	70,803	342	当期受入額のうち18,720千円（318件）は現物寄附によるものであります。
合 計	70,803	342	現物寄附18,720千円（318件）

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	6,406	6,406	-
	間接経費	-	735	735	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	160	1,949	2,110	-
	間接経費	140	595	736	-
その他	直接経費	-	300	300	-
	間接経費	-	0	0	-
合 計	直接経費	160	8,655	8,816	-
	間接経費	140	1,331	1,471	-

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	5,538	5,518	7,987	3,069
	間接経費	1,019	542	650	911
その他	直接経費	-	182	0	182
	間接経費	-	18	0	18
合 計	直接経費	5,538	5,700	7,987	3,251
	間接経費	1,019	560	650	929

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	37,091	37,091	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	868	868	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	7,210	7,210	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	45,170	45,170	-
	間接経費	-	-	-	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 基盤研究(A)	(400) 120	1	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(14,700) 4,410	7	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(13,960) 4,188	19	
科学研究費補助金 挑戦的萌芽研究	(3,400) 1,020	6	
科学研究費補助金 若手研究(A)	(8,900) 2,670	1	
科学研究費補助金 若手研究(B)	(7,200) 2,160	7	
合 計	(48,560) 14,568	41	

(注) 直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	摘 要
現 金	69	
普通預金	481,748	
合 計	481,817	

(25)-2 未払金の明細

(単位：千円)

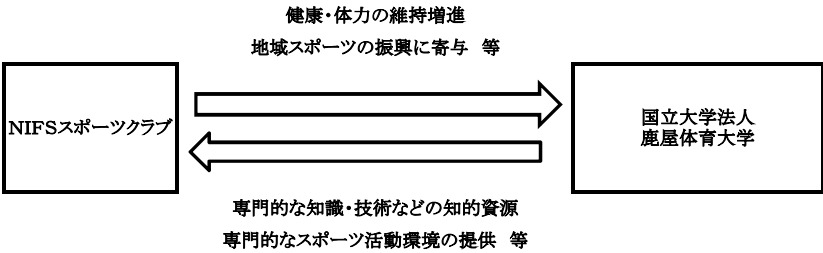
債 主	金 額	摘 要
文部科学省	30,948	
(有)寿スポーツ	17,768	
沖ウィンテック(株) 鹿児島営業所	16,081	
五十嵐工業(株)	6,755	
MB C開発株式会社	6,449	
(株)リアセック	5,886	
平成エネルギー工業(株)	4,845	
エネサーブ(株)	4,698	
パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社 九州社	4,274	
サミットエナジー株式会社	4,226	
その他	212,099	
合 計	314,034	

(26) 関連公益法人等に関する明細

①概要

名称	特定非営利活動法人 N I F S スポーツクラブ	
業務の概要	①スポーツ教室及びスポーツ大会等の開催事業 ②スポーツや健康に関するセミナーや研修会等の開催事業 ③スポーツに関する指導者及びスポーツボランティアの育成事業	
国立大学法人鹿屋体育大学（以下、当法人という。）との関係	国立大学法人鹿屋体育大学内において上記事業を主に開催	
役員の氏名	理事長	松下 雅雄（国立大学法人鹿屋体育大学長）
	副理事長	川西 正志（国立大学法人鹿屋体育大学教授）
	副理事長	遠矢 和子
	理事	永山 俊一
	理事	矢崎 雅之
	理事	風呂井 敬
	理事	田之頭 潤
	理事	中島 ナルミ
	理事	窪田 博信
	理事	村手 洋逸
	理事	石田 和彦（国立大学法人鹿屋体育大学理事・副学長・事務局長）
	理事	北川 淳一（国立大学法人鹿屋体育大学教授）
	理事	塩川 勝行（国立大学法人鹿屋体育大学講師）
	理事	高橋 仁大（国立大学法人鹿屋体育大学准教授）
	理事	瓜田 吉久（国立大学法人鹿屋体育大学教授）
	監事	隅野 美砂輝（国立大学法人鹿屋体育大学講師）
	監事	永松 巖（国立大学法人鹿屋体育大学財務課長）

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



②財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味財産	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			増減額 C=A-B	正味財産 期首残高	正味財産 期末残高
				受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他 の費用			
13,021	7,971	5,049	12,749	-	12,749	12,856	8,187	4,668	-	△ 106	5,156	5,049

※収支計算書は作成していないため、記載は行っておりません。

③基本財産等の状況

特定非営利活動法人NIFSスポーツクラブの基本財産に対する出えん、抛出、寄附等はありません。
また、運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において当法人が負担した会費・負担金等はありません。

④取引の状況

特定非営利活動法人NIFSスポーツクラブに対する債権・債務及び当法人が行っている債務保証はありません（3月末現在）。
また、当法人の事業収入のうち当法人の発注等に係る金額及びその割合については、該当ありません（平成29年度実績）。